

海外経済情勢

概 観

最近の欧米経済の動向をみると、米国では1月から2月にかけて異常寒波に襲われ経済活動がかなり落込んだが、基本的な回復軌道には特に変化がないものとみられており、現にその後再び立直りの様相を呈している。また、欧州諸国にあっては、西ドイツの景気がこのところ着実な上昇傾向を示しているが、英国、フランス等にあっては最悪期を脱した感はあるものの、引締め政策の影響等から景気回復テンポは引続き緩慢に推移している。

主要国の景気動向を具体的にながめると、米国では東部、中西部を襲った異常寒波とそれに伴う燃料不足等から1月の鉱工業生産、小売売上げ、住宅着工等はいずれもかなりの落込みを示した。その後2月央以降寒波が緩むとともに、自動車産業にあっては残業による増産体制に転じる等、急速に回復してきている模様であるが、結局のところ第1四半期としては実質成長率(年率)でみて1.5~2%程度の影響をこうむることは避け難い見通しである。もっとも、こうした落込みは翌期以降漸次取戻し年間通じてみれば、物価面における若干の後遺症が懸念されるものの、成長率、雇用等にはさして重大な影響はあるまい、との見方が一般的である。

一方、欧州諸国をみると、西ドイツでは個人消費が引続き堅調なことに加え、最近においては設備投資、在庫投資に復調の兆しもあり、景気回復は着実なテンポで進んでいるとみられる。これに対し英国、フランス等その他欧州諸国では輸出の持直し等により最悪期を脱した感はあるものの、インフレの加速(英国)、雇用情勢の悪化(フラン

ス)等から主力の個人消費に盛上りがみられず景気回復の足どりは依然重い。

雇用面をみると、米国の失業率は1月には寒波等に伴う求職者数の著減を映じて大幅低下をみたが、2月には寒波の影響からレイオフが一時的に急増したことも響いて若干上昇を示した(12月7.8%→1月7.3%→2月7.5%)。

また、欧州諸国では上記のごとく明るさを増してきている西ドイツも含めて、企業が景気の先行きにいま一つ確信がもてないことから求人態度が総じて慎重であるうえ、若年・婦女子の労働市場への参入増などという構造的要因もあるため雇用情勢は依然改善をみていない。

一方、物価動向をみると、米国、欧州とも寒さによる食料品や燃料の値上がりがあったほか、西ドイツ、英国におけるたばこ税、酒税の引上げも響いて1月は例月以上の上昇を示すところが多かったが、こうした中にあってフランスでは付加価値税の引下げ等政府の物価対策の効果浸透からこのところ騰勢鈍化が目立っている。

このような情勢下における各国の政策動向をみると、米国のカーター大統領はフォード前大統領の予算を修正するかたちで新予算案を正式に議会に提出した。その内容をみると今後2年間にわたり300億ドル強の景気刺激策を盛込んだ結果、歳出の規模、収支じりの赤字幅とも拡大されている。ただこうした財政面からの景気刺激に対し、例えばバーンズ連邦準備制度理事会議長は、2月中再度にわたる議会証言において、米国経済は自律的な上昇過程にあり、この様な措置はかえってインフレ期待を再燃させるおそれがあるとの批判的見解を明らかにしている。

また、昨秋来急ピッチの金利低下が続いている英国では、余りにも急激な金利低下を防ぐ趣旨から2月初来英蘭銀行の最低貸出歩合とTB平均入

札金利の連動を停止している。しかしその後も市中金利は低下を続け、2月末では最低貸出歩合とTB入札金利との間にはかなりの乖離が生じてきている。この間、西ドイツで金属労組の賃上げが一般の予想を上回る水準で妥結、雇用、物価および折角盛上りかけている設備投資の先行きと絡んで波紋を呼んでいるほか、英国においては本年7月末をもって期限切れとなる賃金規制の継続をめぐり、またフランスにおいてはいわゆるパール・プランの一環としての政府による実質賃金据置き要請をめぐり、政府、労組間の対立が激化している。

なお、主要国以外ではベルギーとデンマークで、為替レートの安定が続く一方、高水準の失業に改善の兆しが現れないことをながめ公定歩合の引下げ(各8.0→7.0%＜2/17実施＞、10.0→9.0%＜3/3実施＞)が行われた。

2月中の短期金利の動向をみると、米国では連邦準備制度の市場運営態度に変化がうかがわれず、また異常寒波の影響から当面は景気が急騰することはあるまいとの市場筋の判断から、フェデラル・ファンド・レートをはじめ各種金利ともおおむね横ばいに推移した。一方、欧州諸国においては、上記のごとく英国で市中金利の低下が続いたほか、西ドイツでも季節的な財政資金の払超増等から多少軟化した。貿易収支面では、西ドイツの黒字、その他の主要国の赤字というパターンは従来と変りはないが、米国については寒波による生産活動の落込みや内陸部から積出港への輸送難といった事情から輸出が大きく減少、1月の赤字幅は既往最大となった。

国際金融面をみると、2月の欧州為替市場は前月に引続き総じて平穩裡に推移したが、西ドイツ・マルクが米国クライン教授の発言等からやや上昇した(1米ドル当り1/末2.41105マルク→2/末2.3915マルク)ほか、低金利のスイス・フランが英ポンド、イタリア・リラ相場の小康に伴う既往流入短資の流出等から下落した(1米ドル当り1/末2.5092スイス・フラン→2/末2.5570スイス・

フラン)のが目立った。この間、米ドルは上記西ドイツ・マルクの上昇や寒波の影響等から軟化した(ロイター・カレンシー・インデックス＜ロンドン市場における主要通貨の対ドル・スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率＞1/末6.15%→2/末7.14%)。また、ロンドン自由金市場の相場は国際商品市況の統騰や欧州通貨情勢の小康に伴う投機資金の流入等から上昇が目立ち、2月末には一昨年11月以来の高値となった(1オンス当り1/末132.30ドル→2/末142.75ドル)。

アジア主要国の経済は、総じて引続き順調に推移している。すなわち、ASEAN諸国では、国際原料品市況の堅調(ロイター指数は2月末までの半年間で約15%上昇、年率約28%)、米、バナナ、コナツ等輸出用農産物の豊作に支えられ、輸出が順調な伸びを示しており、工業生産活動も石油・同製品(シンガポール、マレーシア、インドネシア)、ゴム、木材等加工品(マレーシア、タイ、フィリピン)を中心に回復傾向を強めている。またインドでも、機械、鉄鋼、皮革製品、魚介類が好伸、豊作による食糧輸入減と相まって、国際収支は著しい改善をみており(76年11月末外貨準備は30億ドルと前年末比倍増)、工業生産も鉄鋼、機械、肥料、セメント等重化学工業部門を中心に順調な伸びを続けている。一方、北東アジア(韓国、台湾、香港)では、輸出、工業生産とも上昇傾向を続けているが、昨年第4四半期以降米国等先進国向け繊維製品、プラスチック製品の伸び悩みから、輸出の伸びが目立って鈍化しており、最近の先進国における衣類、はきもの等の輸入規制強化の動きとも相まって、先行き輸出は一段の増勢鈍化を避けられないとみられている(77年輸出目標、韓国+28.2%＜76年実績+55.9%＞、台湾+15.1%＜同52.2%＞)。この間鉱工業生産も繊維、化学品を中心に伸び率はかなり落ちてきている(韓国、前年同期比7～9月+36.9%→10～12月+23.7%、台湾+21.5%→19.7%)。こうした状況から、韓国では、本年に入り公共支出、民間設備資金貸出の促進を図る方針を決定する一方、重

点輸出品目の輸出前貸期間の延長等輸出金融を強化したほか、台湾では公定歩合の再引下げ(76年12月)、香港でも預貸金利引下げ(1月)を行うなど、景気対策を相次いで打出している。

大洋州では、豪州、ニュージーランドとも昨年11月末に為替レートの切下げを実施したが、切下げが大幅だった豪州では12月に大量の外資流入をみ、またニュージーランドではユーロ借入れを行ったこともあって、10～12月の総合収支はいずれもほぼ均衡を回復した。しかしながら、切下げによりインフレが一段と加速化される懸念が強いことから、豪州では12月7日以降数次にわたり為替レートの小刻み切上げを実施(2月末までの通算切上げ率は8.5%)するとともに、為替管理の強化(海外借入れ規制強化、外貨預託制度再開)、商業銀行の支払準備率引上げ(昨年末以来通算4%)、財政支出の削減等インフレ抑制に最重点をおいた政策を実施している。ニュージーランドでも、12月20日、主要通貨に対し約2%の切上げを行うとともに、輸入預託金制度を延長するなどの対策を講じている。こうした状況から、国内景況は両国とも依然低迷を続けており、失業率は高水準を示している。このため、豪州では野党、労組、産業界の一部に景気刺激のため大幅な減税実施を要求する声が強まっている。

転じて共産圏の対西側先進国貿易動向(OECD統計による)についてみると、76年1～10月実績では、輸出は前年同期比+13.0%と、不振の75年(+6.2%)を上回る伸びを示したが、輸入は外貨事情の悪化もあって大幅に抑制された(+2.4%、75年+27.7%)。しかしながら収支じりはなお65億ドルの大幅赤字(75年△108億ドル)となっており、はかばかしい改善はみられない。国別には中国の不振が目立ち、輸出は対日原油輸出の不振に加え、大豆等農産物の供給力低下もあって、わずか1.1%の伸びにとどまった一方、輸入は外貨事情、走資派批判運動の影響などから18.7%の大幅減少となった。ソ連では、輸出が西欧向け原燃料を主体に+21.2%と好伸(76年+5.5%)、輸入は

+13.4%と、食糧を中心に著増をみた75年(+66.6%)に比べれば大幅に増勢鈍化をみた。収支じりでは両国とも依然大幅な赤字を続けている(中国△11億ドル、75年△22億ドル、ソ連△24億ドル、同△37億ドル)。

(昭和52年3月7日)

